

教 育 長  
各 部 局 長 様  
消 防 長

財 務 部 長

平成26年度予算編成方針について（依命通達）

1. 国の動向

我が国の経済は、各種政策の効果が発現する中で、家計所得や投資の増加傾向が続き、景気は緩やかに回復しつつある。また、平成25年9月8日には、2020年夏季オリンピックの東京開催が決定し、これによる景気の底上げも期待される所であるが、依然として、欧州政府債務問題などによる海外景気の下振れが、引き続き景気を下押しするリスクとなっている。

このような状況の中、政府は、大震災からの復興を加速させるとともに、デフレからの早期脱却と経済再生の実現に向けて全力で取り組むため、「経済財政運営と改革の基本方針」（平成25年6月14日閣議決定）に基づき、経済財政運営を進めるとともに、「日本再興戦略」（平成25年6月14日閣議決定）の実行を加速化し、強化するものとしている。

また、平成26年度予算については、「中期財政計画」（平成25年8月8日閣議了解）に沿って、平成25年度予算に続き、民需主導の経済成長と財政健全化目標の双方の達成を目指し、メリハリのついた予算とするものとし、その際、「経済財政運営と改革の基本方針」や「日本再興戦略」を踏まえ、民間需要や民間のイノベーションの誘発効果が高いもの、緊急性の高いもの、規制改革と一体として講じるものを重視するものとしている。

## 2. 市財政の現状と見通し

平成24年度決算は、近年増加基調にある物件費や財団法人八千代市開発協会解散に伴う金融機関への損失補償などによる補助費等の増、新川周辺地区都市再生整備計画事業による施設建設や道路改良、市民会館リニューアル整備、西八千代調理場建設、小・中学校校舎及び小学校屋内運動場の耐震補強工事などの普通建設事業費の増により、歳入で対前年度比4.1%増、歳出で4.0%増、実質収支で5.4%増と、いずれも対前年度比で増となったものの、財政調整基金の取り崩しを行ったことなどにより、実質単年度収支では赤字となった。

地方債及び債務負担行為を合わせた債務残高は、対前年度比2.8%、約20億円増の約728億7千万円となり、公債費負担比率も対前年度比0.2ポイント増の16.4%となったほか、積立金現在高も、財政調整基金の取り崩し等により減少した。また、財政の弾力性を示す経常収支比率についても、扶助費や経常的繰出金の増などにより、対前年度比0.9ポイント増の94.8%となり、財政の硬直化が一層進行する結果となった。

平成25年度は、歳入の大宗を占める市税では、基幹税目である市民税個人分において、近年の人口の伸び悩みや給与所得の減などにより、対前年度比で微減となることが見込まれるものの、市民税法人分、固定資産税、都市計画税では若干の増収が見込まれることから、市税全体としては、ほぼ横ばいとなることが見込まれる。

歳出面では、中央図書館・市民ギャラリー、総合グラウンドなどの新川周辺地区都市再生整備計画事業等における大規模建設事業による普通建設事業費の伸びに加え、引き続き、扶助費や物件費、経常的繰出金などの経常的経費も増加が見込まれ、財政規律に配慮した、一層慎重な財政運営が求められている。

平成26年度も、国の景気は回復傾向が見込まれるものの、本市においては、継続事業である焼却炉施設基幹的設備改良、中央図書館・市民ギャラリー整備、八千代台東小学校校舎改築、総合グラウンド建設などの大規模建設事業による予算規模の増大により、引き続き、厳しい財政状況となることが見込まれる。

歳入面では、対前年度比で、人口の伸び悩みを反映した市民税個人分の減や、都市計画税の減などの影響により、市税全体としては微減となる見込みであるが、社会保障と税の一体改革に基づく消費税率引上げによる普通交付税及び地方消費税交

付金、また、大規模建設事業に伴う国庫支出金、市債などの依存財源については大幅な増が見込まれる。

歳出面では、引き続き、扶助費や物件費、経常的繰出金などの経常的経費の増が見込まれ、抜本的な策を講じない限り、経常収支比率の上昇は避けられない状況となっている。また、大規模建設事業に伴う普通建設事業費の増大に加え、新規政策に係る経費、消費税率引上げに伴う歳出面への影響なども考えられることから、経常経費のさらなる節減と、将来を見据えた計画的かつ的確な財政運営が求められる。

### 3. 予算編成の基本的方針

持続可能な財政基盤を構築し、さらなる市民サービスの向上を図るため、歳入の確保、とりわけ歳入の根幹である市税収入の安定・向上は焦眉の課題であり、その中でも、基幹税目である市民税個人分の増収は至上命題である。そのためにも、現役世代、特に子育て世代人口の増加は必要不可欠であり、厳しい財政状況下にあっても、人口増を図るための、魅力ある将来を見据えた施策の推進、安全・安心の確保のための公共施設等の老朽化・耐震化対策など、社会経済情勢に的確に対応した事業執行が求められる。

このことから、平成26年度予算編成にあたっては、子育て・教育・高齢化対策などの諸施策を推進するとともに、計画事業については、選択と集中の観点で、より効率的かつ効果的な方策を模索したうえで事業の優先化等を図るなど、「住み続けたいと思える八千代市」の実現に向け、全部局一丸となって取り組むものとする。

上記内容を踏まえたうえで、以下の方針により予算編成を行うこととする。

#### 【基本的方針】

##### (1) 財政基盤確立のための歳入確保に向けた取り組みの強化

平成26年度も引き続き厳しい財政状況が見込まれることから、市税等の収納率向上、消費税率引上げ等に伴う使用料及び手数料の見直し、財産収入、広告料収入等の増収策を積極的に行うものとする。また、これまで収入確保等検討会議で検討されてきた、増収が見込まれる収入確保策等について、実現可能なものは早期に着

手するとともに、各部署においても新たな歳入確保策を積極的に検討し、あらゆる創意工夫により財源の創出に努めること。

## (2) 財政健全化に向けた維持管理経費等の徹底的な検証と見直し

既存施設や新規施設の維持管理経費、運営経費等について、既存施設にあつては、ファシリティマネジメントの導入も視野に入れ、最適な状態（コスト最小、効果最大）で保有、賃借、使用、運営、維持できるような方策の検討や、インセンティブ原理を踏まえた指定管理料の精査等により、削減可能な経費の洗い出しを行うほか、新規施設にあつては、積算段階において費用対効果等をよく検討したうえで、最も経済的な方法を選択し、経費を算出すること。

そのほか、引き続き、公共施設の再配置、統廃合を推進するとともに、新規の施設建設や建替えにあつては、複合施設化等も含め検討を行うこと。

## (3) 総合計画における計画事業の再検証

平成26年度より、平成28年度を初年度とする「第4次総合計画後期基本計画」の策定について着手される予定であることから、改めて、計画事業の実施時期や内容、市民ニーズ等を検証し、財政状況等を勘案したうえで、事業の見直しや先送り等も視野に入れ、予算要求に反映させること。

## (4) 行財政改革の適切な推進

「第2次行財政改革大綱前期推進計画」に掲げられた事項について、取組項目の検証等を行い、引き続き、目標値達成に向け適切に推進するものとし、行政評価システムの評価結果等を予算要求に反映させること。また、新たに債務の負担が生じる事業等を実施する際は、後年度負担の増加を考慮し、スクラップアンドビルドによること。

## (5) 監査結果に基づく指摘・要望事項等への迅速な対応

定期監査における監査結果に基づく指摘・要望事項等や、「平成24年度八千代市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見書、八千代市土地開発基金運用状況審査意見書」における要望事項の内容を踏まえ、予算要求に反映させること。